

## 財源確保のための道路整備

2008 年度予算案の審議が始まった。「ガソリン国会」と言われるように、最大の焦点は道路特定財源をめぐる攻防だ。与党は 3 月末に期限切れのガソリン税の暫定税率を延長する「つなぎ法案」を提出したが、議長あっせんにより採決直前に取り下げられた。相変わらずの「政治の劣化」とともに、新聞各紙の報道ぶりも注目される。

憲法や大連立だけでなく、「ガソリン国会」でも読売の与党寄りの報道姿勢が目立つ。泥縄の奇策と批判された「つなぎ法案」について、1 月 30 日読売社説は「混乱回避にやむを得ない措置だ」と擁護する。一方で、民主党に対しては厳しい姿勢が目立つが、大連立騒動の余波であろうか。2 月 8 日社説でも民主党に「対案」提示を求めたが、東京（中日）社説のように「まだその段階」ではなく、道路整備計画の検証を丹念に行うことが先決であろう。

ガソリン税の暫定税率ばかり注目されるが、大切なのは道路をどれだけ建設するかだ。昨年末に今後 10 年間で 59 兆円もの巨費を投ずる道路中期計画が決定された。読売も「道路族と国交省に押し切られた」（12 月 8 日社説）と批判したが、これは道路特定財源を使い切るための整備計画である。日経も「道路財源温存、改革棚上げ」と論じたが、明らかに構造改革の後退であり、小泉路線を否定するものだ。構造改革を推進した小泉元首相をはじめ関係者からの発言を求めたい。政治家はきちんと説明責任を果たすべきだ。

道路財源をめぐり地方自治体の動きも気にかかる。自治体の首長などから道路財源の確保、年度内の関連法案成立を求める声が高まっている。2 月 9 日朝日社説も「知事や市町村長には、政府・与党の応援団に利用されるばかりではなく、分権の視点からもっと骨太の主張をしてもらいたい」と指摘する。どうも地方自治体を含めて、改革の本筋から離れた主張・要求が目につく。

1 月 31 日に朝日・読売・日経の共同ウェブサイト「あらたにす」が開設された。「くらべる社説」など、各紙の論調を比較するのに便利ではあるが、毎日 J P の「社説ウォッチング」の方がより突っ込んだ比較がなされている。なぜ大手 3 社なのか、ネット時代の新聞の役割など、新聞メディアの今後を注視していきたい。

\* 『ジャーナリスト』第 599 号、2008 年 2 月 25 日「マスコミ評」に掲載。